

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 DX共創プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 デジタル戦略推進課 市町村支援係

電話番号：058-272-1111(内2717)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,334 千円 (前年度予算額： 10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,334	0	0	0	0	0	0	0	11,334
決定額	11,334	11,334	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍で我が国におけるデジタル化の遅れが明確となり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組みを加速させることが避けられないものとなった。

DXは、人口減少が進む中、省力化と利便性向上との両立に必須であるとともに、県民の暮らし方、働き方、生き方の変容に繋がる重要なテーマである。

県においては、人口減少等に起因する地域ごとの課題が多様化・深刻化しており、官民が連携しながらデジタル技術を活用して課題を解決していく枠組みを構築し、地域社会のDXを推進することが重要である。

(2) 事業内容

①「連携協議会」等の設置

○広域エリア(圏域単位や複数市町村)を対象に、県・市町村、企業、大学等の関係者による「連携協議会」を設置。

- ・会議等は、2地域で10回(月1回)程度開催
- ・構成員は県・市町村、企業、大学等から10名程度を想定
- ・会議において、地域課題の整理やプロジェクトの検討を円滑に実施するため、各地域の協議会にコーディネーターを設置

②「連携協議会」等による課題の整理

○会議や先進団体の現地視察等を通じて、解決に取り組むテーマを決定し、具体的なプロジェクトの立ち上げ等につなげる。

- ・地域課題の整理のため、専門家による研修会を実施 各地域3回
- ・地域課題の解決に向けた先進地視察 各地域1回

(3) 県負担・補助率の考え方

DXによる地域課題の解決は、県が市町村や企業、NPO、大学等と一体的かつ先導していくような役割で取組む必要があることから、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,100	協議会出席者謝金
旅費	3,430	先進地視察費用弁償2,910、業務旅費520
需用費	160	消耗品費（用紙代等）100、会議費（会議用飲料水等）60
役務費	60	通信運搬費
委託料	5,020	コーディネーター・講師等斡旋・会議運営業務委託
使用料	564	会議室使用料
合計	11,334	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省R2.12.25）

3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項

(1) 地域社会のデジタル化

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R3.3策定）
政策の方向性として、「デジタルを活用した地域課題を解決するための枠組みづくり」を位置付けている

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の地域社会のDXを推進するため、事業主体は県となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

デジタル技術を活用して地域課題を解決し、地域におけるDXを推進することで、県民の暮らし方、働き方、生き方の大きな変容に繋がる誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県の実現を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①連携協議会等におけるプロジェクトの立ち上げ数	0	-	2	4	6	0%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	人口減少や少子高齢化に起因する地域の課題が多様化・深刻化しており、官民が連携しながらデジタルを活用して課題を解決していく枠組みを構築し、地域社会のDXを促進する必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 複数の市町村が共同して行うような取り組みが少ないため、事業の広域性を確保することが課題である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本県におけるDXを推進するため、令和5年度の事業実施状況を踏まえて引き続き事業を実施するとともに、県内市町村に検討結果の横展開を行い、デジタル技術を活用し、地域課題解決に取り組む市町村等を県内全域に拡大していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	